【平成20年7月4日政令第219号改正後】

（説明書類の縦覧を開始するまでの期間）

**第十六条の十七**　法第四十六条の四（法第四十九条の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第四十七条の三に規定する政令で定める期間は、四月とする。ただし、外国法人又は外国に住所を有する個人である金融商品取引業者が、その本国の法令又は慣行により、その事業年度（同項の規定により読み替えて適用する場合にあつては、当該規定により読み替えられた法第四十六条の四に規定する期間）経過後四月を経過した日から説明書類（法第四十六条の四（法第四十九条の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第四十七条の三に規定する説明書類をいう。）を備え置き、公衆の縦覧に供することができないと認められる場合には、内閣府令で定めるところにより、金融庁長官の承認を受けた期間とする。

【平成20年7月4日 政令第219号】 （改正なし）

【平成20年6月27日 政令第211号】 （改正なし）

【平成20年5月21日 政令第180号】 （改正なし）

【平成19年12月27日 政令第392号】 （改正なし）

【平成19年12月14日 政令第373号】 （改正なし）

【平成19年12月7日 政令第357号】 （改正なし）

【平成19年8月3日 政令第233号】

（改正後）

（説明書類の縦覧を開始するまでの期間）

**第十六条の十七**（１　削除）

１　法第四十六条の四（法第四十九条の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第四十七条の三に規定する政令で定める期間は、四月とする。ただし、外国法人又は外国に住所を有する個人である金融商品取引業者が、その本国の法令又は慣行により、その事業年度（同項の規定により読み替えて適用する場合にあつては、当該規定により読み替えられた法第四十六条の四に規定する期間）経過後四月を経過した日から説明書類（法第四十六条の四（法第四十九条の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第四十七条の三に規定する説明書類をいう。）を備え置き、公衆の縦覧に供することができないと認められる場合には、内閣府令で定めるところにより、金融庁長官の承認を受けた期間とする。

（改正前）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として内閣府令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該事業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

【平成19年7月13日 政令第208号】 （改正なし）

【平成19年3月28日 政令第71号】 （改正なし）

【平成18年12月8日 政令第377号】 （改正なし）

【平成18年6月23日 政令第222号】 （改正なし）

【平成18年4月19日 政令第174号】

（改正後）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として内閣府令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該事業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

（改正前）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として内閣府令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該営業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

【平成18年3月10日 政令第33号】 （改正なし）

【平成17年11月30日 政令第355号】 （改正なし）

【平成17年7月29日 政令第269号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 政令第230号】 （改正なし）

【平成17年2月16日 政令第19号】 （改正なし）

【平成16年12月28日 政令第429号】 （改正なし）

【平成16年11月12日 政令第354号】 （改正なし）

【平成16年10月20日 政令第318号】 （改正なし）

【平成16年5月28日 政令第184号】 （改正なし）

【平成16年3月26日 政令第79号】 （改正なし）

【平成16年1月30日 政令第9号】 （改正なし）

【平成15年6月27日 政令第289号】 （改正なし）

【平成15年6月25日 政令第280号】 （改正なし）

【平成15年5月23日 政令第231号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第117号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第116号】 （改正なし）

【平成14年12月6日 政令第363号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第177号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第176号】 （改正なし）

【平成14年3月31日 政令第120号】 （改正なし）

【平成14年3月27日 政令第69号】 （改正なし）

【平成14年3月20日 政令第50号】 （改正なし）

【平成14年3月1日 政令第37号】 （改正なし）

【平成13年12月5日 政令第389号】 （改正なし）

【平成13年9月21日 政令第311号】 （改正なし）

【平成13年9月19日 政令第308号】 （改正なし）

【平成13年9月12日 政令第295号】 （改正なし）

【平成13年9月5日 政令第285号】 （改正なし）

【平成13年5月30日 政令第189号】 （改正なし）

【平成13年3月30日 政令第135号】 （改正なし）

【平成13年3月16日 政令第51号】 （改正なし）

【平成13年2月9日 政令第28号】 （改正なし）

【平成13年1月4日 政令第4号】 （改正なし）

【平成12年12月27日 政令第548号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第483号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第482号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第340号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第339号】 （改正なし）

【平成12年6月7日 政令第303号】

（改正後）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として内閣府令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該営業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

（改正前）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として総理府令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該営業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

【平成12年6月7日 政令第244号】

（改正後）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として総理府令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該営業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

（改正前）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として総理府令・大蔵省令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該営業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

【平成12年3月23日 政令第86号】 （改正なし）

【平成12年2月16日 政令第37号】 （改正なし）

【平成11年9月29日 政令第301号】 （改正なし）

【平成10年12月15日 政令第393号】 （改正なし）

【平成10年11月20日 政令第369号】

（改正後）

（業務及び財産の状況に関する説明事項）

**第十六条の三**　法第五十条に規定する業務及び財産の状況に関する事項として政令で定めるものは、法第二十八条の三第一項各号に掲げる事項、業務の種類及びその概要、法第五十二条第一項に規定する自己資本規則比率その他の業務及び財産の状況に関する事項として総理府令・大蔵省令で定めるものとする。

２　法第五十条に規定する政令で定める期間は、毎営業年度終了の日以後三月間（当該期間の末日以前二週間内に当該営業年度の決算についての総会が招集された場合には、当該総会の日から二週間を経過した日までの間）とする。

（改正前）

（新設）